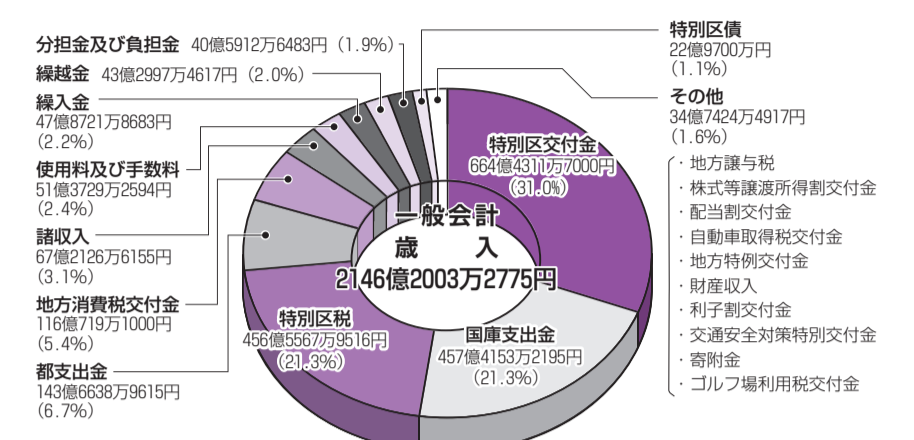
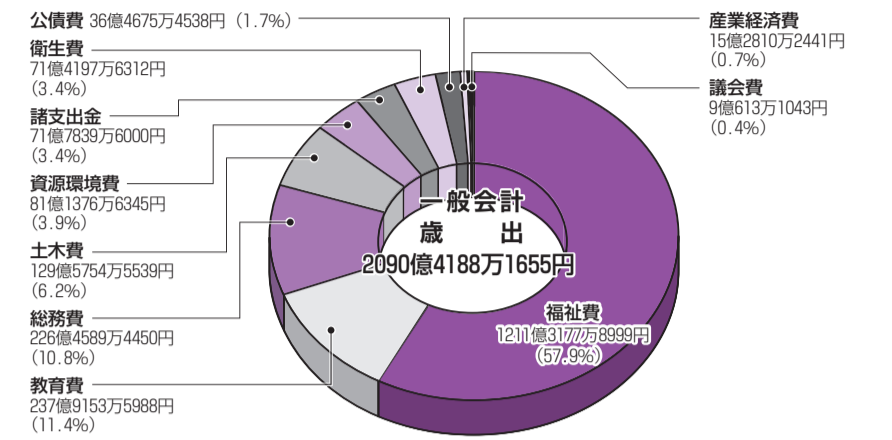


29年度決算の概要

※小数点以下を整理したため、各項目における%の合計は必ずしも100%になりません。

平成29年度一般会計・特別会計決算総額		
会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2146億2003万2775円	2090億4188万1655円
国民健康保険事業特別会計	693億7079万6469円	647億7477万567円
介護保険事業特別会計	395億467万2033円	386億455万9258円
後期高齢者医療事業特別会計	112億7817万8620円	111億7139万6516円



29年度決算は、55億7千800万円の黒字決算となった。区民所得が改善したというが、一年で平均月1千874円の所得増に過ぎず、家計負担で見ればむしろ厳しさを増している。国民健康保険料は、差押えによる徴収強化ではなく保険料の引下げを。介護保険料では初めて差押えが行われたが、基金残高を増やせるのであれば被保険者へ返還を。過小規模校を理由に板九小や向原中の統廃合が行われたが、子どもたちのよりよい環境のためには大規模校こそ改善を。策定された「第5期障がい福祉計画」には重度重複障害者の入所施設やグループホームについて盛り込まれていないが、緊急課題として検討すべきであった。職員の削減が進められているが、経験や専門性が求められる職場にはそれに応じた職員配置を。保育園では残業をしなければ仕事が終わらず、小・中学校では年間を通じ欠員が生じているような人事方針を見直し、抜本的に改める必要がある。

3 特別会計は、負担の公平性の観点から収入未済の解消に向け、さらなる徴収努力を要望しながらも、全体として妥当な決算内容と判断する。以上により、29年度決算の認定に賛意を表す。

29年度の決算は、歳入が増加しているが、扶助費も増加傾向にあり、今後、景気の影響などによる歳入減少の際には不安が残る。経常収支比率は適正水準を超えるが、財政調整基金は順調な残高といえる。格差や貧困が深刻な社会状況の中、以下に決算に反対する立場から意見を述べる。子どもへの貧困対策は、76事業73億円としているが既存事業の寄せ集めとなっている。解決に向け何を直したのか、課題や目標を明確にすべき。子ども食堂や学習支援を拡げるため、早急に財政支援を。共生社会に向け、抜本的窓口体制の見直しや福祉サービスの一体化に向けた、組織横断的な取り組みを。

29年度は、特別区交付金が減額となった一方、特別区民税の増額などにより、歳入が前年度比3.7%増となった。財政調整基金は結果的に積立となったが、収支均衡型財政構造への道のりはまだ厳しいと言わざるを得ない。財政構造の弾力化に向け、経常収支比率を適正水準とされる80%以下に抑える努力が求められる。以下、主要施策について要望を述べる。未来を長くむかいたかいまちの施策では、児童館を拠点とした、いたばし版ネウボラの拡充を。学習支援事業「まなぶいす」などの拡充を。医療的ケアを必要とする障がい児も利用できる短期入所施設などの整備を。いきいきかがやく元気なまちの施策では、増え続ける高齢者世帯への買物支援などの推進・拡充を。中小企業へのICT活用支援と事業継承・事業再生支援を。安心・安全で快適な緑のまちの施策では、地域の実情に合った防災教育と訓練実施を。学校体育館の冷暖房設備の計画的整備を。

29年度は、納税義務者の増加により歳入が引き続き増加したものの、世界情勢が不透明な状況下では、行財政改革の不断の見直しと努力が必要。以下、主要施策について要望する。小・中学校の体育館の冷房化の検討を。豪雨対策として時間75mmの雨量に対応できるように都下水道局へ継続的に要望を。板橋駅前再開発事業では、区民目線での積極的な関与を。高島平グランドデザインは方向性の明確化を。大山のまちづくりでは、様々な不満の声に理解を得られるような事業の実施を。発達障がい者支援センターは障がい特性に配慮した施設として、地域に精通した専門性の高いセンター長の選任を。任意の予防接種については、住民税非課税世帯の自己負担免除を。保育施策については、認証・認可外保育所入所者への負担軽減策の充実を。児童相談所移管に向けて優秀な人材確保を。学級崩壊やいじめ、不登校対策へのバックアップ体制構築を。旧大山小跡地への公園整備は計画的な実施を。

3 特別会計は、収納率向上と、滞納者への適切な対応を。以上により、29年度決算の認定に賛意を表す。

区民の暮らしの厳しさに目を向け
住民の福祉の向上を施策の
中心に据えた区政を

共産党
(反対)

限られた財源を
効果的・効率的に活用し
より多くの成果を

自民党
(賛成)

小さな団体や若者との
協働による地域づくりと
共生社会の実現を

無所属
(反対)

財政構造の
弾力化に向けて
さらなる努力を

公明党
(賛成)

区民の意見を反映し
区民を主とする
行政運営を

市民
(賛成)

区民の安心・安全を
大前提とした公正な
財政運営を

民主クラブ
(賛成)

決算に対する討論 (要旨)

10月30日の本会議最終日に、決算調査特別委員長が調査結果の報告を行いました。その後、各党派が29年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の各決算について、討論(左記に決算に対する各党派の態度と要旨)を行いました。